

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 大運 上場取引所 大
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋健一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)西川秀夫 TEL (06)6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,448	38.1	△96	—	△82	—	△476	—
19年3月期	6,843	7.5	115	207.3	113	311.9	95	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△8	13	—	—	△17.9		△1.4		△1.0	
19年3月期	1	82	1	82	3.5		2.0		1.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	5,956		2,628		44.1		44 88	
19年3月期	5,880		2,684		45.7		51 47	

(参考) 自己資本 20年3月期 2.628百万円 19年3月期 2.684百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△262		△393		△419		869	
19年3月期	△14		△224		689		1,905	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	0 00	— —	1 00	1 00	58	—	2.2
19年3月期	— —	0 00	— —	1 50	1 50	78	82.4	2.9
21年3月期(予想)	— —	0 00	— —	1 00	1 00	—	—	—

(注) 20年3月期末配当の内訳 普通配当1円

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,733	△0.5	79	—	56	330.8	32	288.2	0	55
通期	9,450	0.0	177	—	125	—	72	—	1	23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 58,643,375株 19年3月期 52,243,375株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 81,567株 19年3月期 86,213株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱を背景に、景気の減速化が強まりました。米国では住宅市場の一層の冷え込みや原油価格の一段の高騰、信用収縮の深刻化などから個人消費は押し下げられ、景気は減速しております。また、米国景気の影響を受けユーロ圏の景気も緩やかに減速してきております。一方でアジアの景気は中国を中心に拡大が続いておりますが、中国の景気は政府による引き締め策の影響や米国経済の減速により輸出の伸びがやや鈍化したものの、固定資産投資は依然として高い伸びを示しており、高い成長が続いております。わが国の景気は、米国経済の減速や円高・原油高など経営環境の悪化を背景に、民間設備投資の減少、個人消費の弱さなどから景気回復は足踏み状態となっております。

このような中で当物流業界は、規制緩和と荷主企業の物流合理化による運賃料金の厳しい状況を改善できないままに推移しました。これに追い討ちをかけるように燃料費の高騰や6大港におけるコンテナヤードの搬入搬出時の滞留問題が作業効率の悪化による諸経費の増加につながっています。

当社はこのような事業環境のもと、顧客ニーズに対応した積極的営業活動を展開すると同時に、一層の事務の効率化、経費の削減に努め、業績の向上に全力を挙げました。結果は次の通りとなりました。

当社の基幹である港湾運送部門の総売上は、8,036,839千円（前期比+48.5%）となりました。

輸出部門の取扱いは、3,068,685千円（前期比+65.4%）となりました。

家電、機械情報関連機器等が本年度も堅調な動きを示し、プラント輸出は国際複合輸送部門も絡め継続的に推移しました。また、繊維、雑貨については日系企業の東アジア特に中国での生産体制が確立しているため、現地工場向け輸出の比率が大きく、輸入部門の取り扱いと一連の流れに大きな変化はでておりません。

コンソリ貨物（小口混載貨物）は営業努力の結果、上海、釜山をはじめ東南アジア諸国など定期輸送の体制が確立しつつあります。

輸入部門の取扱いは、3,440,554千円（前期比△0.4%）となりました。

売上高は新たな顧客開拓を進める営業努力の結果、堅調に推移しました。特に中国からの国際複合一貫輸送が依然好調に推移した事に加え、プラント輸入も継続しました。

しかしながら、自社倉庫上屋にてコンテナ出しを行う行為が大幅に減少し、通関後荷主に直送の作業が大半を占め、作業収入の悪化傾向が続きました。また、コンピューターの有効利用による事務効率化を図っておりますが、労働集約型産業からの脱皮は継続した課題であります。

近海貨物の取扱いは、合併効果により1,076,022千円（前期比+947.2%）となりました。

前期は沖縄経済も一定下げ止まり感が確認される状況でありました。しかしながら、今期は原油高の影響から船社の燃料費割賦金が年間複数回に及ぶに至り、荷主に負担要請するも厳しい状況が続いております。現在の燃料費の高止まりに加え、荷主の代理店変更など不安定要素が大きく影響しておりますが、営業担当者を投入し新たな市場拡大に努力しております。

従来当社には取扱がなく、関西商運株式会社から引き継いだ港湾荷役業の取扱いは、中古自動車、鋼材の本船荷役が活発な動きを見せ、451,576千円となりました。

自動車運送部門の総売上は、1,189,773千円（前期比△1.6%）となりました。

海上コンテナ輸送は、参入規制緩和、排ガス規制による車両入れ替えに加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、收受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。また、大阪港をはじめに5大港でのヤード搬出入の慢性的滞留問題から1台あたりの稼働率が大幅に低下しました。運賃・料金下落に加えて輸送効率の支障からの収益率の悪化につながりました。また、原油高止まりの影響は、大きく輸送業者の経営を圧迫しておりますが、荷主からの輸送コスト低減要求が厳しく、運賃・料金を転嫁することが極めて厳しい状態が続いております。併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えも進めております。このような状況でありましたが、売上は前期とほぼ同額の1,082,009千円（前期比+0.9%）となりました。

フェリー輸送は、大阪―九州間の隔地間連絡輸送の取扱いと北海道航路は地方での景気の復活が確認できない状況であり、93,301千円（前期比△25.2%）でありました。

トラック輸送は、14,461千円（前期比+26.1%）となりました。

倉庫部門の売上は、208,340千円（前期比+0.0%）となりました。

堺倉庫は保税部分と国内貨物の保管、物流を取り扱っており、積極的営業努力に傾注しておりますが、内貨物流の荷動きに明るさが見えない状況が続いています。

南港R物流センターは内貨物流センターとして専用貸しのため安定的に推移しました。

なお、南港雑貨センターQ-1・3、神戸六甲物流センター、神戸六甲フレートステーションは社内独立採算制を徹底し収支を捉えておりますが、港湾運送部門に包括しております。

保険代理店その他は収入は、前期のような生命保険の大口加入がなく、14,040千円（前期比△7.4%）にとどまりました。

以上のように全ての部門で営業努力を傾注しました結果、関西商運株式会社との合併による営業基盤の引受効果もあって、一部を除いて当社の中核部門は前年同期比において増収を図ることができました。しかしながら、合併に伴う経費が大幅に発生し、利益面で厳しい状況となりました。

当社の当期営業収入は、合併に伴い前期比+38.1%の9,448,993千円を計上しました。しかしながら営業損失 96,083千円、経常損失82,205千円、当期純損失は476,193千円となりました。

減益要因は、当社主要荷主の生産調整が予想より長引いたこと、合併に伴うのれん償却 41,013千円（一般管理費に計上）等であり、その他さらに特別損失 344,560千円を計上しました。特別損失の内訳は、貸倒損失 149,146千円、貸倒引当金繰入 90,801千円、有価証券評価損 43,015千円、合併関連一時費用 22,275千円等であります。また、貸倒損失は、主に当社協力会社の解散に伴い発生したもの、貸倒引当金繰入増加は当社協力会社に対する繰入比率引上げ（50%→100%）が主要な要因であります。

平成21年3月期は、当社主要荷主の生産調整が一段落して売上高が回復し、利益を引き上げる要因になるものと思われます。平成20年3月期に計上した特別損失は、すべて一時的なもので今後に影響を及ぼすものではありません。今後、効率のよい荷主への重点傾斜、合併後十分でなかった人件費の見直し等に注力し、業績の回復を図る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末比11.3%減少し、2,889,769千円となりました。これは、主として現金及び預金が760,155千円、短期貸付金が124,600千円減少したことなどによります。

固定資産は、前期末比17.3%増加し、3,066,419千円となりました。

この結果、総資産は、前期末比1.3%増加し、5,956,188千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末比3.4%減少し、2,124,739千円となりました。これは、主として短期借入金が475,000千円減少したためです。

固定負債は、前期末比20.7%増加し、1,203,219千円となりました。これは主として長期借入金が119,820千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前期末比4.1%増加し、3,327,958千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末比2.1%減少し、2,628,229千円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が411,335千円減少したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により△262,562千円、投資活動により△393,456千円、財務活動により△419,570千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△1,036,055千円の869,808千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

△262,562千円（前期は△14,589千円）でありました。これは、税引前当期純損失371,933千円計上、法人税等の支払80,708千円が主な要因となっています。（法人税等の支払は、実態は有価証券売却益に対して課税された額が多いですが、キャッシュ・フロー計算書上は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で減算されます。）

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

△393,456千円（前期は△224,860千円）となりました。これは、担保差入をした定期預金 287,500千円、投資有価証券の取得・売却による収支差△187,105千円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

△419,570千円（前期は689,299千円）となりました。これは、借入金・社債の借入・返済による収支差△343,300千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要経営課題ととらえております。

利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の健全・強化とともに、研究、開発、設備投資などの足場を固めた上で安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

最近の経営状況を踏まえ、平成20年5月20日開催の取締役会において、平成20年3月期の期末配当金を1株当たり1円（普通配当1円）とすることを決議いたしました。この期末配当は、平成20年6月26日開催の定時株主総会での承認後、実施する予定であります。

また、次期以降におきましても、安定した配当を継続できるように収益力の強化に努めていく所存であります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は海運貨物取扱業、自動車運送事業及び通関業を中心に、国内外を問わず指定地から指定地までの国際複合一貫輸送を主業務としております。

経営理念は、「つねに豊かな総物流の未来を拓く」をモットーに、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティック」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指すことにあります。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入計画の完全実施と経費の更なる削減によって平成21年3月期は経常利益125百万円以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する荷主及び市場の変化に 대응できる企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

特に下記を重点項目としております。

1. 当社上海事務所を基盤に、中国市場の更なる拡充と新たな拠点作りを行います。
2. 阪神港中心としながら、関東・名古屋港での実績を積み重ねて全国規模の企業へ脱皮することにより、更なる営業拡大を目指します。
3. 国際物流部門における自社仕立てによる小口混載貨物の集荷体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当物流業界におきましては規制緩和と荷主からの物流合理化要請により適正運賃料金の収受が厳しく、薄利多売を行わざるを得ない状況が拡大してきております。

このような状況の下、当社は如何なる経済環境にあっても安定した収益を図れるように荷主に直結した輸送システムの開発を目指しております。

①合併に伴う港運業への脱皮 ②中国を中心とした東アジアでの拠点作りによる営業拡大 ③関東・名古屋地区での一層の営業拡大 ④国際物流部門の新たな商品化⑤海上コンテナ輸送部門の充実が当社の5つの基本方針であります。

海上コンテナ輸送は極めて厳しい環境にありますが実運送部門としての位置づけを全社的に確認し充実発展させることが当社の大きな要になると考えております。

併せて、このような営業強化策に加えて、財務体質の改善を目指して一層の経費削減と省力化に取り組み、経営の効率化と安定収益を目指します。

また、株主と連携した施策を実行して営業基盤の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

合併

当社（以下「大運」という）及び関西商運株式会社（以下「関西商運」という）は平成19年4月1日を期日として、大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする合併を行いました。（合併登記日は平成19年4月2日）

両社は本合併によって、より充実した国際複合一環輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し、企業の価値の最大化を実現してまいります。

合併比率は大運 1：関西商運 800で、関西商運の株式1株に対して大運の株式800株を割当交付いたしました。

合併により発行した新株式数は普通株式6,400,000株であります。

また、合併交付金の支払いはありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第87期 (平成19年3月31日)		第88期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,917,463		1,157,308		△760,155	
2 受取手形	※3	11,953		17,604		5,650	
3 営業未収金		885,514		1,309,465		423,951	
4 有価証券		10,494		10,494		—	
5 貯蔵品		1,872		—		△1,872	
6 前払費用		13,056		43,979		30,922	
7 短期貸付金		154,600		30,000		△124,600	
8 未収消費税等		11,426		33,734		22,307	
9 未収入金		26,819		63,810		36,990	
10 繰延税金資産		31,015		30,976		△39	
11 立替金		199,405		195,050		△4,354	
貸倒引当金		△4,443		△2,654		1,789	
流動資産合計		3,259,178	55.4	2,889,769	48.5	369,409	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	715,913		844,038		128,124	
減価償却累計額		△418,512	297,401	△535,633	308,404	△117,121	11,003
(2) 構築物		26,284		26,284		—	
減価償却累計額		△21,735	4,549	△22,120	4,164	△385,161	△385
(3) 機械装置		2,127		45,991		43,863	
減価償却累計額		△2,020	106	△43,626	2,364	△41,605	2,257
(4) 車両運搬具		654,398		776,068		121,670	
減価償却累計額		△469,333	185,064	△589,775	186,292	△120,442	1,228
(5) 工具器具備品		36,395		136,160		99,765	
減価償却累計額		△25,693	10,701	△105,824	30,336	△80,131	19,634
(6) 土地	※1		573,132		576,183		—
(7) 建設仮勘定			—		—		—
有形固定資産合計		1,070,956	18.2	1,107,746	18.6	33,738	
2 無形固定資産							
(1) のれん				779,265		779,265	
(2) ソフトウェア		5,510		8,040		2,530	
(3) 電話専用権		328		4,188		3,859	
(4) 電話加入権		4,006		290		△3,715	
無形固定資産合計		9,844	0.2	791,784	13.3	2,674	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,001,934		936,516		△65,418	
(2) 出資金		29,254		32,298		3,043	
(3) 長期貸付金		109,900		85,000		△24,900	
(4) 破産債権・更生債権		27,177		30,171		2,993	
(5) 長期前払費用		9,964		5,720		△4,244	
(6) 繰延税金資産		65,211		1,167		△64,044	
(7) 長期立替金		380,271		186,074		△194,197	
(8) 差入保証金		163,123		119,663		△43,459	
(9) その他の投資		1,184		1,184		—	
貸倒引当金	※2	△254,196		△230,907		23,289	
投資その他資産合計		1,533,825	26.1	1,166,888	19.6	△366,937	
固定資産合計		2,614,626	44.5	3,066,419	51.5	451,792	
III 繰延資産							
新株発行費		6,879		—		△6,879	
繰延資産合計		6,879	0.1	—	—	△6,879	
資産合計		5,880,685	100.0	5,956,188	100.0	814,322	

区分	注記 番号	第87期 (平成19年3月31日)		第88期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	93,719		150,214		56,495	
2 営業未払金		435,431		649,689		214,258	
3 短期借入金 (一部担保付)	※1	835,000		360,000		△475,000	
4 一年内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		418,160		550,040		131,880	
5 一年内に返済予定の 社債	※1	100,000		70,000		△30,000	
6 未払金		41,657		109,021		67,364	
7 未払費用		32,075		30,102		△1,973	
8 未払法人税等		113,964		45,618		△68,345	
9 預り金		56,316		77,347		21,030	
10 賞与引当金		41,981		60,814		18,833	
11 設備関係手形債務		21,103		8,646		△12,457	
12 その他の流動負債		10,087		13,246		3,158	
流動負債合計		2,199,496	37.4	2,124,739	35.7	△74,757	
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)	※1	886,060		1,005,880		119,820	
2 一年後に期限の到来する 設備関係手形債務		27,931		5,163		△22,768	
3 社債		—		10,000		10,000	
4 繰延税金負債		—		—		—	
5 退職給付引当金		34,080		110,391		76,311	
6 その他の固定負債		48,504		71,784		23,280	
固定負債合計		996,575	16.9	1,203,219	20.2	206,643	
負債合計		3,196,072	54.3	3,327,958	55.9	131,885	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,321,658	39.5	2,321,658	39.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		244,223		1,153,023		908,800	
(2) その他資本剰余金		81		—		△81	
資本剰余金合計		244,305	4.1	1,153,023	19.3	908,718	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,217		13,040		7,823	
(2) その他利益剰余金		136,804		△425,643		△562,448	
利益剰余金合計		142,022	2.4	△412,602	△6.9	△554,625	
4 自己株式		△11,565	△0.1	△10,705	△0.2	859	
株主資本合計		2,696,420	45.9	3,051,373	51.2	354,952	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△11,808		△423,143		△411,335	
評価・換算差額等合計		△11,808	△0.2	△423,143	△7.1	△411,335	
純資産合計		2,684,612	45.7	2,628,229	44.1	△56,382	
負債・純資産合計		5,880,685	100.0	5,956,188	100.0	75,503	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収入									
1 港湾運送事業	※1	5,411,474			8,036,839			2,625,364	
2 自動車運送事業		1,208,582			1,189,773			△18,809	
3 その他	※1	223,452	6,843,510	100.0	222,380	9,448,993	100.0	△1,072	2,605,483
II 営業原価			6,346,145	92.7		9,025,020	95.5		2,678,875
営業総利益			497,364	7.3		423,972	4.5		△73,392
III 一般管理費									
1 役員報酬		80,700			96,250			15,550	
2 給料		69,616			83,901			14,285	
3 福利厚生費		45,288			64,454			19,166	
4 賞与引当金繰入		7,558			8,945			1,386	
5 退職給付費用		10,282			4,252			△6,030	
6 租税公課		11,261			9,516			△1,745	
7 交際費・会議費		7,698			6,909			△788	
8 減価償却費		4,447			7,617			3,170	
9 のれん償却費		—			41,013			41,013	
10 賃借料		25,690			52,494			26,804	
11 その他		118,905	381,448	5.6	144,699	520,056	5.5	25,794	
営業利益 (△営業損失)			115,916	1.7		△96,083	△1.0		138,607
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,040			2,248			1,208	
2 受取配当金		8,762			12,654			3,891	
3 受取施設使用料		7,869			11,127			3,258	
4 受取役員報酬分担金		4,800			4,800			—	
5 受取事務費用分担金		7,442			13,200			5,753	
6 保険解約益		—			5,251			5,251	
7 生命共済		—			14,285				
8 雑収入		28,253	58,167	0.8	20,661	84,226	0.9	△3,254	23,978
V 営業外費用									
1 支払利息		40,475			48,019			7,680	
2 新株発行費償却		12,197			6,879			△5,317	
3 雑損失		8,262	60,936	0.9	15,449	70,348	0.7	4,216	6,578
経常利益 (△経常損失)			113,147	1.7		△82,205	△0.9		△194,600

区分	注記 番号	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 車両運搬具売却益		433			230			△202	
2 投資有価証券売却益		134,050	134,484	2.0	54,602	54,832	0.6	△79,448	△79,651
VII 特別損失									
1 車両運搬具売却損		134			1,051			917	
2 車両運搬具除却損		—			207			207	
3 投資有価証券売却損		6,971			785			△6,185	
4 投資有価証券評価損		—			43,015			43,015	
5 貸倒引当金繰入		24,760			90,801			66,040	
6 貸倒損失		14,538			149,146			134,607	
7 合併関係費用		—			22,275			22,275	
8 その他特別損失	※2	3,946	50,350	0.7	37,276	344,560	3.6	18,264	294,963
税引前当期純利益(△純損失)			197,280	2.9		△371,933	△3.9		△569,214
法人税、住民税及び事業税		115,726			5,362			△110,364	
法人税等調整額		△13,566	102,160	1.5	98,896	104,259	1.1	112,462	2,098
当期純利益(△当期純損失)			95,120	1.4		△476,193	△5.0		△571,313

(3) 株主資本等変動計算書

第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,321,658	244,223	96	244,319	—	99,075	99,075	△9,607	2,655,445
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△52,173	△52,173		△52,173
当期純利益						95,120	95,120		95,120
自己株式の取得								△1,971	△1,971
自己株式の処分			△15	△15				15	—
利益準備金繰入(注)					5,217	△5,217	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計(千円)			△15	△15	5,217	37,730	42,947	△1,963	40,974
平成19年3月31日残高(千円)	2,321,658	244,223	81	244,305	5,217	136,804	142,022	△11,565	2,696,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,733	100,733	2,756,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,173
当期純利益			95,120
自己株式の取得			△1,972
自己株式の処分			△1
利益準備金繰入(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△112,541	△112,541	△112,541
事業年度中の変動額合計(千円)	△112,541	△112,541	△71,567
平成19年3月31日残高(千円)	△11,808	△11,808	2,684,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,321,658	244,223	81	244,305	5,217	136,804	142,022	△11,565	2,696,420
事業年度中の変動額									
合併に係る変動		908,800		908,800					908,800
剰余金の配当						△78,235	△78,235		△78,235
当期純損失						△476,193	△476,193		△476,193
自己株式の取得								△808	△808
自己株式の処分			△81	△81		△196	△196	1,668	1,390
利益準備金繰入					7,823	△7,823			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		908,800	△81	908,718	7,823	△562,448	△554,624	859	354,952
平成20年3月31日残高(千円)	2,321,658	1,153,023	—	1,153,023	13,040	△425,643	△412,602	△10,705	3,051,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△11,808	△11,808	2,684,612
事業年度中の変動額			
合併に係る変動			908,800
剰余金の配当			△78,235
当期純利益			△476,193
自己株式の取得			△808
自己株式の処分			1,390
利益準備金繰入			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△411,335	△411,335	△411,335
事業年度中の変動額合計(千円)	△411,335	△411,335	△56,382
平成20年3月31日残高(千円)	△423,143	△423,143	2,628,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益・損失		197,280	△371,933	△569,214
2 減価償却費		87,881	121,205	33,324
3 のれん償却費		—	41,013	41,013
4 繰延資産償却費		12,197	6,879	△5,317
5 貸倒引当金の減少額		△29,970	△33,220	△3,249
6 賞与引当金の増加額		3,141	7,133	3,992
7 退職給付引当金の増加額		7,325	22,576	15,251
8 受取利息及び受取配当金		△9,802	△14,902	△5,099
9 支払利息		40,475	48,019	7,544
10 売上債権の増加額又は減少額		△19,716	98,975	118,691
11 貸倒損失		—	149,146	149,146
12 棚卸資産の増加額又は減少額		△1,223	1,872	3,095
13 仕入債務の減少額		△73,568	△117,261	△43,692
14 長期前払費用の減少額		4,671	3,920	△750
15 投資有価証券売却益		△134,050	△54,602	79,448
16 投資有価証券売却損		6,971	785	△6,185
17 有形固定資産売却益		△433	△230	203
18 有形固定資産売却損		134	1,051	917
19 有形固定資産除却損		—	207	207
20 その他非資金損益項目		29,469	43,015	13,546
21 その他の資産の増加額		34,344	△47,015	△81,359
22 その他の負債の減少額		△12,364	△58,636	△46,272
23 その他		—	3,930	3,930
小計		142,762	△148,067	△290,830
24 利息及び配当金の受取額		9,802	14,902	5,099
25 利息の支払額		△42,302	△48,689	△6,387
26 法人税等の支払額		△124,852	△80,708	44,144
営業活動による キャッシュ・フロー		△14,589	△262,562	△247,973

		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△12,706	△358,527	△345,821
2 定期預金の払戻による収入		174,773	134,386	△40,386
3 有形固定資産の取得による支出		△147,848	△81,239	66,609
4 無形固定資産の取得による支出		—	△4,725	△4,725
5 有形固定資産の売却による収入		4,854	6,304	1,449
6 投資有価証券の取得による支出		△806,044	△545,792	260,251
7 投資有価証券の売却による収入		720,337	358,687	△361,650
8 貸付による支出		△160,000	△18,000	142,000
9 貸付金の回収による収入		9,400	59,000	49,600
10 出資金取得による支出		△360	△490	△130
11 出資金回収による収入		—	200	200
12 その他投資活動による支出		△7,646	△7,579	67
13 その他投資活動による収入		380	64,319	63,939
投資活動による キャッシュ・フロー		△224,860	△393,456	△168,596
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,980,000	—	△1,980,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,735,000	—	1,735,000
3 短期借入金の減少額		—	△475,000	△475,000
4 長期借入による収入		899,000	826,500	△72,500
5 長期借入金の返済による支出		△400,620	△574,800	△174,180
6 社債償還による支出		—	△120,000	△120,000
7 配当金の支出額		△52,109	△76,852	△24,743
8 自己株式の売却による収入		33	1,390	1,356
9 自己株式の取得による支出		△2,005	△808	1,196
財務活動による キャッシュ・フロー		689,299	△419,570	△1,108,869
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		449,848	△1,075,590	△1,525,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,456,014	1,905,863	449,848
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額		—	39,535	39,535
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,905,863	869,808	△1,036,055

(5) 重要な会計方針

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年ではありますが、これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

① 会計基準等の改正に伴う変更

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,684,612千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(重要な有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社では、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した当期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計準備委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に係る会計基準等)</p> <p>当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p>	—————

② ①以外の変更

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(有価証券の評価基準)</p> <p>従来、有価証券(満期保有目的のものを除く)の取得原価は、総平均法により算定することとしておりましたが、売却時における原価確定のため、当期から移動平均法による算定に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は僅少であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで総額表示しておりました「短期借入による収入」(当期1,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当期1,475千円)は、期間が短く、かつ回転が速いため純額表示する方法に変更しております。</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローのその他非資金損益項目に含めておりました「貸倒損失」(前期 3,946千円)は重要性が増したため、当期においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成19年3月31日)	第88期 (平成20年3月31日)
※1 (担保資産) このうち 預金 412,300千円 建物 127,304千円(帳簿価額) 土地 573,132千円(") 計 700,437千円(") は、短期借入金395,000千円、一年内に返済すべき長期借入金418,160千円及び長期借入金886,060千円の担保に供しております。	※1 (担保資産) このうち 預金 287,500千円 建物 119,624千円(帳簿価額) 土地 573,132千円(") 計 692,756千円(") は、短期借入金 130,000千円、一年内に返済すべき長期借入金481,040千円及び長期借入金907,130千円の担保に供しております。
※2 貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、貸倒引当金として表示しております。	※2 —
※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 4,847千円 支払手形 3,458千円	※3 —

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 通関業収入527,199千円は、1 港湾運送事業 5,411,474千円に含まれております	※1 通関業収入630,143千円は、1 港湾運送事業 8,036,839千円に含まれております
第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※2 その他特別損失3,946千円の内容 投資有価証券評価損 3,946千円	※2 その他特別損失37,276千円の内容 ゴルフ会員権評価損 7,859千円 その他 29,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	—	—	52,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,065	16,748	600	86,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,748株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,173	1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第88期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	6,400	—	58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,213	7,874	12,520	81,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,804株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 12,520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,643	1	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,917,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,600〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,905,863〃</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,917,463千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△11,600〃</u>	現金及び現金同等物	<u>1,905,863〃</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,157,308千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△287,500〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">869,808〃</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に合併した関西商運株式会社から引き継いだ資産及び負債の額は次の通りであります。また、合併により増加した資本準備金は908,800千円でありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>307,753〃</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">936,507〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674,031〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>173,830〃</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">847,862〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,157,308千円	担保差入定期預金	<u>△287,500〃</u>	現金及び現金同等物	869,808〃	流動資産	628,754千円	固定資産	<u>307,753〃</u>	資産合計	936,507〃	流動負債	674,031〃	固定負債	<u>173,830〃</u>	負債合計	847,862〃
現金及び預金勘定	1,917,463千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△11,600〃</u>																								
現金及び現金同等物	<u>1,905,863〃</u>																								
現金及び預金勘定	1,157,308千円																								
担保差入定期預金	<u>△287,500〃</u>																								
現金及び現金同等物	869,808〃																								
流動資産	628,754千円																								
固定資産	<u>307,753〃</u>																								
資産合計	936,507〃																								
流動負債	674,031〃																								
固定負債	<u>173,830〃</u>																								
負債合計	847,862〃																								

(リース取引関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,532</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,280</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	68,812	減価償却累計額 相当額	19,532	期末残高相当額	49,280	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具等 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,497</td> </tr> </table>		車両運搬具等 (千円)	取得価額相当額	94,346	減価償却累計額 相当額	22,849	期末残高相当額	71,497
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	68,812																
減価償却累計額 相当額	19,532																
期末残高相当額	49,280																
	車両運搬具等 (千円)																
取得価額相当額	94,346																
減価償却累計額 相当額	22,849																
期末残高相当額	71,497																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,280千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,782千円	1年超	37,497千円	合計	49,280千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,497千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,982千円	1年超	52,514千円	合計	71,497千円				
1年以内	11,782千円																
1年超	37,497千円																
合計	49,280千円																
1年以内	18,982千円																
1年超	52,514千円																
合計	71,497千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,235千円	減価償却費相当額	10,235千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,212千円	減価償却費相当額	16,517千円								
支払リース料	10,235千円																
減価償却費相当額	10,235千円																
支払リース料	25,212千円																
減価償却費相当額	16,517千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第87期 (平成19年3月31日)			第88期 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	320,283	381,272	60,998	966	1,374	408
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	30,000	29,995	△5	—	—	—
小計	350,283	411,267	60,983	966	1,374	408
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	657,704	576,706	△80,997	1,315,283	901,319	△413,964
② 債券	10,494	10,494	—	10,494	10,494	—
③ その他	—	—	—	35,696	26,107	△9,589
小計	668,199	587,201	△80,997	1,361,473	937,920	△423,553
合計	1,018,482	998,469	△20,013	1,362,439	939,294	△423,145

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	(千円)	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		売却額	720,337
売却益の合計額	134,050	54,602	
売却損の合計額	6,971	785	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第87期 (平成19年3月31日)	第88期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,960	7,724

(デリバティブ取引関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該 当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第87期 (平成19年3月31日)	第88期 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,380 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,423 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,015 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">7,127 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,078 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,025 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95,139 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,206 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△63,364 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,211 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,212千円	未払事業税	7,380 "	その他	6,423 "	繰延税金資産(流動)計	31,015 "	出資金	7,127 "	退職給付引当金	17,078 "	投資有価証券	1,025 "	貸倒引当金	95,139 "	その他有価証券	8,206 "	評価性引当金	△63,364 "	繰延税金資産(固定)計	65,211 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,870 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,172 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,976 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">9,931 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,091 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,865 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,664 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,488 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,800 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,771 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△451,443 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,934千円	未払事業税	2,870 "	その他	3,172 "	繰延税金資産(流動)計	30,976 "	出資金	9,931 "	退職給付引当金	44,091 "	投資有価証券	22,865 "	貸倒引当金	83,664 "	その他有価証券	173,488 "	繰越欠損金	114,800 "	その他	3,771 "	評価性引当金	△451,443 "	繰延税金資産(固定)計	1,167 "
賞与引当金	17,212千円																																																
未払事業税	7,380 "																																																
その他	6,423 "																																																
繰延税金資産(流動)計	31,015 "																																																
出資金	7,127 "																																																
退職給付引当金	17,078 "																																																
投資有価証券	1,025 "																																																
貸倒引当金	95,139 "																																																
その他有価証券	8,206 "																																																
評価性引当金	△63,364 "																																																
繰延税金資産(固定)計	65,211 "																																																
賞与引当金	24,934千円																																																
未払事業税	2,870 "																																																
その他	3,172 "																																																
繰延税金資産(流動)計	30,976 "																																																
出資金	9,931 "																																																
退職給付引当金	44,091 "																																																
投資有価証券	22,865 "																																																
貸倒引当金	83,664 "																																																
その他有価証券	173,488 "																																																
繰越欠損金	114,800 "																																																
その他	3,771 "																																																
評価性引当金	△451,443 "																																																
繰延税金資産(固定)計	1,167 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	2.2%	繰延税金資産に対する評価性引当金	△0.4%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>2 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率(調整)	41.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																
住民税均等割	2.2%																																																
繰延税金資産に対する評価性引当金	△0.4%																																																
その他	7.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																

(退職給付関係)

第87期 (平成19年3月31日)	第88期 (平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 簡便法によっております。 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職者の退職金の30%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△182,738千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,883</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△133,855</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>99,776</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△34,080</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△182,738千円	(2) 年金資産	48,883	(3) 未積立退職給付債務	<u>△133,855</u>	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	<u>99,776</u>	(5) 退職給付引当金	<u>△34,080</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△250,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,850</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△197,695</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,304</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△110,391</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△250,546千円	(2) 年金資産	52,850	(3) 未積立退職給付債務	<u>△197,695</u>	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	<u>87,304</u>	(5) 退職給付引当金	<u>△110,391</u>
(1) 退職給付債務	△182,738千円																				
(2) 年金資産	48,883																				
(3) 未積立退職給付債務	<u>△133,855</u>																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	<u>99,776</u>																				
(5) 退職給付引当金	<u>△34,080</u>																				
(1) 退職給付債務	△250,546千円																				
(2) 年金資産	52,850																				
(3) 未積立退職給付債務	<u>△197,695</u>																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	<u>87,304</u>																				
(5) 退職給付引当金	<u>△110,391</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,434千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,472</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>37,906</u></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	25,434千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,472</u>	(3) 合計	<u>37,906</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,472</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>68,024</u></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	55,552千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,472</u>	(3) 合計	<u>68,024</u>								
(1) 勤務費用	25,434千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,472</u>																				
(3) 合計	<u>37,906</u>																				
(1) 勤務費用	55,552千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,472</u>																				
(3) 合計	<u>68,024</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 会計基準変更時差異の金額</td> <td style="text-align: right;">187,081千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円	(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円																				
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 22 当社顧問 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 978,000
付与日	平成17年3月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	978,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	978,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前事業年度と変動ありません。

(企業結合等関係)

<p>第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、関西商運株式会社(以下関西商運)を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、普通株式 6,400,000株を、関西商運の最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき800株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年3月31日)及び「企業結合会計基準及び「事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用し、具体的には当社を取得企業、関西商運を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 関西商運 事業の内容 一般港運運送事業、普通倉庫業</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。 合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社大運</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、933,800千円であり、その内訳は、株式6,400株(普通株式)等であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、関西商運の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考に当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である関西商運の取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p>

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 820,279千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 発生時から20年の定額法で償却しております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">628,754円</td> <td style="text-align: center;">674,031千円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産</th> <th style="text-align: center;">固定負債</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">307,753千円</td> <td style="text-align: center;">173,830千円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産計</th> <th style="text-align: center;">負債計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">936,507千円</td> <td style="text-align: center;">847,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	628,754円	674,031千円	固定資産	固定負債	307,753千円	173,830千円	資産計	負債計	936,507千円	847,862千円
流動資産	流動負債												
628,754円	674,031千円												
固定資産	固定負債												
307,753千円	173,830千円												
資産計	負債計												
936,507千円	847,862千円												

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円47銭	1株当たり純資産額	44円88銭
1株当たり当期純利益	1円82銭	1株当たり当期純利益	△8円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,684,612	2,628,229
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,684,612	2,628,229
差額の主な内訳 新株予約権	(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数	(千株)	52,243	58,643
普通株式の自己株式数	(千株)	86	81
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	52,127	58,561

2 1株当たり当期純利益

		第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	95,120	△476,193
普通株式に係る当期純利益	(千円)	95,120	△476,193
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	52,165	58,543

(重要な後発事象)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>当社は、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、関西商運株式会社（以下関西商運）を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、普通株式 6,400,000株を、関西商運の最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき800株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年3月31日）及び「企業結合会計基準及び「事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用し、具体的には当社を取得企業、関西商運を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 関西商運 事業の内容 一般港運送事業、普通倉庫業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。</p> <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>③企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社大運</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、933,800千円であり、その内訳は、株式6,400株（普通株式）等であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、関西商運の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考に当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である関西商運の取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p> <p>(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>①のれん金額 845,155千円</p> <p>②発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 発生時から20年の定額法で償却しております。</p> <p>(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">628,754千円</td> <td style="text-align: center;">674,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">307,753千円</td> <td style="text-align: center;">173,830千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>負債計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">936,507千円</td> <td style="text-align: center;">847,862千円</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	628,754千円	674,031千円	固定資産	固定負債	307,753千円	173,830千円	資産計	負債計	936,507千円	847,862千円	<p>法定準備金の額の減少について</p> <p>平成20年5月20日開催の取締役会において、平成20年6月26日開催予定の第88期定時株主総会に、下記のとおり「法定準備金の額の減少」について付議することを決議しました。</p> <p>①法定準備金の額の減少の目的 欠損金の填補を実施するとともに配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。</p> <p>②減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金1,153,023千円から911,459千円を取り崩してその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金13,040千円を取り崩して繰越利益剰余金（その他利益剰余金）に振替えます。次に先のその他資本剰余金より412,602千円を欠損の填補に充当し、64,507千円は配当原資といたします。減少後の資本準備金の額は241,563千円となり、減少後の利益準備金の額は0円となります。</p> <p>③日程</p> <p>(ア) 取締役会決議 平成20年5月20日 (イ) 債権者異議申述公告日 平成20年5月21日 (ウ) 債権者異議申述最終期日 平成20年6月26日 (エ) 株主総会決議 平成20年6月26日 (オ) 効力発生日 平成20年6月27日</p>
流動資産	流動負債												
628,754千円	674,031千円												
固定資産	固定負債												
307,753千円	173,830千円												
資産計	負債計												
936,507千円	847,862千円												